

# 公契約条例の検討で全国の議論をリード

## 官製ワーキングプア増加に歯止めを

公契約のもとで働く労働者の低賃金化、いわゆる官製ワーキングプアに歯止めをかけるため、愛知県での「公契約条例」の制定について大村知事の考えを聞きました。

全国では、千葉県野田市と神奈川県川崎市で条例化がされていますが、県単位では制定がさ

れていません。しかし、厳しい財政状況を背景に、公共工事や業務委託などの公契約において、過当競争による低価格・低単価の契約が行われており、一方では受注先の民間企業の経営悪化と雇用不安を招いています。過去には、埼玉県ふじみの市で平成18年に起きたプール事故で、

低価格の入札による管理体制が問題になるなど、公共サービスの質が問われました。

県では、公正労働を始め、障害者の雇用促進、男女共同参画、環境施策などを県政策として企業に求めており、県が行う入札・契約において、これらを総合的に評価することを規定し、良質な公共サービスの提供に向け、公契約条例の制定を求めたものです。

知事は条例制定について、「今後社会的要請が広がる可能性から、全国の議論をリードする気持ちで検討を始めると、条例制定に前向きな考えを明らかにしました。」

### 2空港の利用促進

愛知県は、セントレアの完全24時間化と2本目滑走路の建設を今年も国に要望しています。中部経済の活性化に必要なことですが、セントレアの利用は年々低下しています。開港時は1235万人の航空旅客数も、現在は1千万人を下回っており、貨物の取扱量も大幅に減少し、平成20年以降、国内貨物定期便は運休となっ

ています。知事は、エアポートセールスなどで路線拡大や、アジア各国からの訪日観光に引き続き取り組みとともに、県営空港の特性を生か

した利用促進と、国際総合戦略特区を活用した航空宇宙産業の集積に取り組む考えを明らかにしました。

## 産業政策は最大の雇用対策

### 産業空洞化対策

世界的な経済不況と歴史的な超円高で、企業の海外移転など本県の産業空洞化が懸念されています。この対策について知事の考えを聞きました。

知事は、法人税減税相当額(約50億円)を毎年基金に積立、県内企業の海外移転の防止や、県内への新規立地などを支援する制度を創設する考えを明らかにし、この制度の財源は、行政改革で確保する考えを示しました。

## 愛知の航空宇宙産業が特区に選定

日本経済の国際競争力をけん引する拠点づくりを目指す「国際戦略特区」に、愛知県、岐阜県、名古屋市が申請をした「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が、先月22日に選定をされました。

愛知県には、日本の航空機産業が集積しており、注目を集める最新の中型旅客機「ボーイング787」の機体の35%が、愛知、岐阜地域で生産されており、国産初のリージョナルジェット(MRJ)の初飛行は今年にも予定されています。2015年までに、こうした航空宇宙産業の生産高は9000億円に成長が見込まれ、同時に関連産業・雇用への幅広い波及効果にも大きな期待が寄せられています。



▲ボーイング787(写真上)と三菱のMRJ(写真下)